



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 11日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山本 次男

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理・資金担当 氏名 山口 喬

TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 1年 1月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	93,363	1.0	917	△ 50.1	2,745	△ 52.5
15年 9月中間期	92,482	10.9	1,836	△ 33.8	5,782	19.8
16年 3月期	185,105		4,351		13,343	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	801	△ 45.9	2.01
15年 9月中間期	1,480	△ 30.2	3.71
16年 3月期	2,266		5.68

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 399,080,603株 15年 9月中間期 399,094,811株 16年 3月期 399,090,062株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	—	—
15年 9月中間期	—	—
16年 3月期	—	7.00

(注)16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	365,285	180,055	49.3	451.18
15年 9月中間期	367,810	181,057	49.2	453.68
16年 3月期	366,618	182,389	49.7	457.02

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 399,077,227株 15年 9月中間期 399,089,250株 16年 3月期 399,083,036株

期末自己株式数 16年 9月中間期 90,468株 15年 9月中間期 78,445株 16年 3月期 84,659株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	190,000	8,500	4,600	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 53銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (16.9.30)		前中間期末 (15.9.30)		比較増減		前期末の 要約貸借対照表 (16.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	10,195		4,857		5,338		7,886	
受取手形	5,054		5,315		260		5,104	
売掛金	46,157		47,405		1,248		45,905	
たな卸資産	10,365		10,678		313		9,958	
関係会社短期貸付金	44,589		54,554		9,965		49,205	
繰延税金資産	3,938		4,106		168		3,056	
その他	7,982		6,465		1,516		5,758	
貸倒引当金	31		40		8		33	
流動資産合計	128,251	35.1	133,342	36.3	5,091	3.8	126,841	34.6
固定資産								
有形固定資産	30,189		31,872		1,682		30,743	
無形固定資産	823		860		36		841	
投資その他の資産								
投資有価証券	6,312		5,579		732		6,831	
関係会社株式	161,313		156,341		4,971		160,437	
関係会社出資金	32,426		27,733		4,693		33,154	
関係会社長期貸付金	5,185		9,368		4,183		8,506	
繰延税金資産	5,747		5,905		157		7,164	
その他	1,071		1,173		102		1,233	
貸倒引当金	6,069		4,377		1,692		9,180	
投資その他の資産合計	205,986		201,725		4,261		208,146	
固定資産合計	237,000	64.9	234,457	63.7	2,542	1.1	239,731	65.4
繰延資産	32	0.0	9	0.0	22	227.4	45	0.0
資産合計	365,285	100.0	367,810	100.0	2,525	0.7	366,618	100.0

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,918百万円	49,624百万円	49,711百万円
2. 保証債務	27,036百万円	36,701百万円	29,149百万円
3. 転換社債の転換による新株発行額	-	-	-
同発行済株式数の増加	-	-	-
同資本組入額	-	-	-
4. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額	-	-	-
同発行済株式数の増加	-	-	-
同資本組入額	-	-	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (16.9.30)		前中間期末 (15.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要約貸借対照表 (16.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	4,378		3,419		958		3,437	
買掛金	31,566		30,175		1,390		26,095	
短期借入金	49,142		50,560		1,418		51,251	
コマーシャルペーパー	-		3,000		3,000		4,000	
長期借入金(1年以内返済)	4,000		500		3,500		4,000	
社債(1年以内償還)	10,000		10,000		-		10,000	
転換社債(1年以内償還)	27,080		-		27,080		27,080	
未払法人税等	234		46		187		69	
賞与引当金	2,007		2,072		65		1,853	
その他	5,524		4,861		662		5,106	
流動負債合計	133,932	36.7	104,636	28.5	29,296	28.0	132,895	36.3
固定負債								
社債	28,000		28,000		-		28,000	
転換社債	-		27,080		27,080		-	
新株引受権付社債	4,000		4,000		-		4,000	
長期借入金	19,000		23,000		4,000		19,000	
退職給付引当金	262		29		232		311	
執行役員退職給与引当金	35		7		27		22	
固定負債合計	51,297	14.0	82,116	22.3	30,819	37.5	51,334	14.0
負債合計	185,230	50.7	186,753	50.8	1,523	0.8	184,229	50.3
(資本の部)								
資本金	68,258	18.7	68,258	18.6	-	-	68,258	18.6
資本剰余金								
資本準備金	94,756		94,756		-		94,756	
資本剰余金合計	94,756	25.9	94,756	25.8	-	-	94,756	25.8
利益剰余金								
利益準備金	2,085		2,085		-		2,085	
任意積立金	11,500		11,500		-		11,500	
中間(当期)未処分利益	2,195		3,401		1,205		4,187	
利益剰余金合計	15,780	4.3	16,986	4.6	1,205	7.1	17,772	4.8
その他有価証券評価差額金	1,308	0.4	1,098	0.2	209	19.1	1,647	0.5
自己株式	49	0.0	43	0.0	6	14.1	46	0.0
資本合計	180,055	49.3	181,057	49.2	1,002	0.6	182,389	49.7
負債及び資本合計	365,285	100.0	367,810	100.0	2,525	0.7	366,618	100.0

2. 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減		前 期 の 要約損益計算書	
	〔自16.4.1〕 〔至16.9.30〕		〔自15.4.1〕 〔至15.9.30〕				〔自15.4.1〕 〔至16.3.31〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	93,363	100.0	92,482	100.0	880	1.0	185,105	100.0
売 上 原 価	82,252	88.1	79,819	86.3	2,432	3.0	159,186	86.0
売 上 総 利 益	11,111	11.9	12,663	13.7	1,552	12.3	25,919	14.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,194	10.9	10,827	11.7	633	5.8	21,567	11.6
営 業 利 益	917	1.0	1,836	2.0	919	50.1	4,351	2.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	372		457		85		872	
受 取 配 当 金	1,918		4,455		2,536		9,853	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	144		174		30		322	
そ の 他	495		65		429		391	
営 業 外 収 益 合 計	2,930	3.1	5,153	5.6	2,223	43.1	11,440	6.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 及 び 割 引 料	311		314		2		622	
社 債 利 息	551		583		31		1,144	
為 替 差 損	59		163		104		288	
そ の 他	180		145		34		393	
営 業 外 費 用 合 計	1,102	1.2	1,207	1.3	104	8.7	2,448	1.3
経 常 利 益	2,745	2.9	5,782	6.3	3,037	52.5	13,343	7.2
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	36		50		14		96	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		881	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	135		68		66		75	
特 別 利 益 合 計	171	0.2	119	0.1	52	43.5	1,054	0.6
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損	71		51		19		118	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		-		2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	602		713		111		5,580	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		376		376		2,904	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	1		-		1		-	
電 源 事 業 等 整 理 損	-		210		210		209	
製 品 補 償 損 失	-		-		-		110	
退 職 給 付 費 用	238		247		9		493	
特 別 退 職 金	-		307		307		307	
役 員 退 職 慰 労 金	12		431		419		431	
特 別 損 失 合 計	926	1.0	2,339	2.5	1,412	60.4	10,157	5.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,990	2.1	3,563	3.9	1,572	44.1	4,240	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	436	0.4	606	0.7	169	28.0	1,057	0.6
法 人 税 等 調 整 額	752	0.8	1,476	1.6	724	49.1	916	0.5
法 人 税 等 合 計	1,188	1.2	2,082	2.3	893	42.9	1,973	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	801	0.9	1,480	1.6	679	45.9	2,266	1.2
前 期 繰 越 利 益	1,393		1,920		526		1,920	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0		0	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,195		3,401		1,205		4,187	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	
仕入製品	移動平均法による原価法
製品	移動平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

4. 注 記 事 項

(1) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	269	165	103	290	182	107	287	188	99
工 具 器 具 及 び 備 品	2,304	1,299	1,005	2,560	1,304	1,255	2,537	1,395	1,142
ソ フ ト ウ ェ ア	79	58	21	-	-	-	-	-	-
合 計	2,654	1,522	1,131	2,850	1,487	1,362	2,825	1,583	1,241

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	5 1 9 百万円	6 1 9 百万円	5 7 2 百万円
1 年 超	6 1 1 百万円	7 4 3 百万円	6 6 9 百万円
合 計	1, 1 3 1 百万円	1, 3 6 2 百万円	1, 2 4 1 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	3 4 2 百万円	3 6 0 百万円	7 0 3 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3 4 2 百万円	3 6 0 百万円	7 0 3 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(3) 継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 1 株 当 たり 配 当 金

	1 6 年 9 月 中 間 期	1 5 年 9 月 中 間 期	1 6 年 3 月 期
	中 間	中 間	年 間
普通(旧)株式	円 銭	円 銭	円 銭
(うち)			
記念配当	—	—	—
特別配当	—	—	—
普通(新)株式	—	—	—
優先株式	—	—	—
子会社連動配当株式	—	—	—